

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

期限：9月20日

出願人代理人

小栗 昌平

様

あて名

〒 107-6013
東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル13階
栄光特許事務所

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

01.3.2005

出願人又は代理人
の書類記号

P05079800

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/017640

国際出願日

(日.月.年) 19.11.2004

優先日

(日.月.年) 20.11.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. 7 B62D65/10

出願人 (氏名又は名称)

本田技研工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

10.02.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小山 卓志

3D

3322

電話番号 03-3581-1101 内線 3341

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-11	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	2, 5, 6, 8, 10, 11	有 無
	請求の範囲	1, 3, 4, 7, 9	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-11	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: J P 3-276821 A (スズキ株式会社) 1991. 12. 09
 文献2: J P 2003-312273 A (本田技研工業株式会社) 2003. 11. 06
 文献3: J P 2562485 B (ドクトル・インジェニエール・ハー・ツェー・エフ・ポル
 シェ・アクチエンゲゼルシャフト) 1996. 09. 19
 文献4: J P 6-1151 A (トヨタ自動車株式会社) 1994. 01. 11

請求の範囲1、3及び4に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1乃至文献4により
 進歩性を有しない。

文献1には、パワーユニットを搭載用マウントを介してサブフレーム組付ける第1の工程
 と、サブフレームを車体に取り付ける第2の工程と、マウントを介してパワーユニットを車体に
 支持する第3の工程とを順次実行するパワーユニットの搭載組付け方法の発明が記載されてい
 る。

文献2及び文献3には、パワーユニットをマウントを介して車体フレームに支持させ、車体
 フレームに取り付けられるサブフレームおよびパワーユニット間に略水平なトルクロッドを介し
 て連結させるようにしたパワーユニットの搭載組付け方法の発明が記載されている。

また、文献2には、被支持側部材と、支持側部材と、相互に対応した被支持側部材及び支持
 側部材間に介装されるマウントゴムと、を備えたマウントの発明も記載されている。

文献4には、2つのマウントのゴム容量を変えた発明が記載されている。

文献1乃至文献4は共に「パワーユニットの搭載組付け方法」という同じ技術分野に属する
 発明であるから、文献1に記載された組付け方法に対し、文献2及び文献3に記載された発明
 のように、パワーユニットを車体フレームに支持させ、且つ、トルクロッドを介して支持させ
 ると共に、文献2に記載された発明のようなマウントを適用することは、当業者であれば容易
 になし得ることである。

また、マウントのゴム容量を変えることは例えば文献4に記載されているように既に、周知
 の技術である。

すると、何処のゴム容量をかえるかは、当業者が適宜決定すべき事項であり、請求の範囲4
 に記載された発明のように、搭載用マウントが備えるマウントゴムのゴム容量を、動力源側マ
 ウント及び減速機側マウントが備えるマウントゴムのゴム容量よりも小さく設定することは、

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

当業者が適宜なし得る設計的事項である。

請求の範囲 7 及び 9 に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 1 乃至文献 4 により進歩性を有しない。

文献 1 には、パワーユニットを車体への搭載状態での姿勢と略同一姿勢としてサブフレームに支持する搭載用マウントを設けたパワーユニットの搭載組付け装置の発明が記載されている。

文献 2 及び文献 3 には、パワーユニットをマウントを介して車体フレームに支持させるようにしたパワーユニットの搭載組付け装置の発明が記載されている。

また、文献 2 には、被支持側部材と、支持側部材と、相互に対応した被支持側部材及び支持側部材間に介装されるマウントゴムと、を備えたマウントの発明も記載されている。

文献 4 には、2 つのマウントのゴム容量を変えた発明が記載されている。

文献 1 乃至文献 4 は共に「パワーユニットの搭載組付け装置」という同じ技術分野に属する発明であるから、文献 1 に記載された組付け装置に対し、文献 2 及び文献 3 に記載された発明のように、パワーユニットを車体フレームに支持させると共に、文献 2 に記載された発明のようなマウントを適用することは、当業者であれば容易になし得ることである。

また、マウントのゴム容量を変えることは例えば文献 4 に記載されているように既に、周知の技術である。

すると、何処のゴム容量をかえるかは、当業者が適宜決定すべき事項であり、請求の範囲 4 に記載された発明のように、搭載用マウントが備えるマウントゴムのゴム容量を、動力源側マウント及び減速機側マウントが備えるマウントゴムのゴム容量よりも小さく設定することは当業者が適宜なし得る設計的事項である。

請求の範囲 2、5、6、8、10 及び 11 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。